

千葉商科大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は広く商業、経済、政策等に関する諸科学の総合的研究及び学理の応用のため専門の学芸を教授するとともに、これらの成果を広く社会に提供し社会の発展に寄与することを目的とし、高き人格識見と教養とを備え、特に経済界を始め、地域社会の発展に資する人材を育成し、もって社会の進運に貢献することを使命とする。

(自己点検・評価)

第1条の2 本学は、教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

3 教育研究活動等の状況については、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

4 その他、自己点検及び評価については、別に定める。

(大学名)

第2条 本学は千葉商科大学と称する。

第2章 学部及び学科等の組織

(基盤教育機構・学部及び学科)

第3条 本学に基盤教育機構及び次の学部学科を置く。

基盤教育機構

商経学部 商学科 経済学科 経営学科

政策情報学部 政策情報学科

サービス創造学部 サービス創造学科

人間社会学部 人間社会学科

国際教養学部 国際教養学科

2 基盤教育機構は、全学部共通カリキュラムを通じて、本学の学生として高き人格識見と教養とを備えた人材を育成することを教育目的とする。

3 商経学部は、三言語（自然言語＝外国語、人工言語＝コンピュータ、会計言語＝簿記・会計）の修得を基礎に、商学、経済学、経営学を学び、実業界などで活躍する人材を育成する。特定の専門にかたよらず、広い視野をもった基礎的専門知識を有し、豊かな人間性と道徳性、一般教養を備え、社会で有意な活動を行うことのできる人材を養成することを教育目的とする。

(1) 商学科は商品流通、貨幣流通、会計に関する知識を備えた人材を養成することを教育目的とする。

(2) 経済学科は経済の仕組み、市場経済の法則を理解できる人材を養成することを教育目的とする。

(3) 経営学科は企業組織と経営の在り方を学び、資本・人材・技術力の活用と運営ができる人材を養成することを教育目的とする。

4 政策情報学部政策情報学科は、従来の学問の枠を超えた総合的・多元的な学習により時代の流

れを読み取り、情報技術を活用した問題発見とその解決を目指す実践的な知識と手法を身につけた人材の養成を教育目的とする。

5 サービス創造学部サービス創造学科は、3つの学び（「学問から学ぶ」「企業から学ぶ」「活動から学ぶ」）を教育の柱として、サービスを多面的・複合的に教育することを通じ、進展するサービス化社会に対応した多様なサービスを創造する人材を育成することを教育目的とする。

6 人間社会学部人間社会学科は、社会学・社会福祉学、経済学・商学に関する学びと実践的な経験を活かして少子化、高齢化、人口の減少、コミュニティの衰退、グローバル化の進展など社会の変化や課題に対応し、人にやさしい社会を、ビジネスを通じてつくりだせる人材を育成することを教育目的とする。

7 国際教養学部国際教養学科は、グローバル化が進展する国際社会の現場で、法学や政治学・経済学を基礎とした幅広い教養と、留学などの国際的な経験を統合して、自ら発信できる能力を有する即戦力を培い、真のグローバル人材を育成することを教育目的とする。

（大学院）

第3条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院の学則は別に定める。

第3章 教育課程及び履修方法

（授業科目）

第4条 本学において教授する授業科目は、次の通りとする。

(1) 基盤教育機構の授業科目は、CUC基盤教育科目群に属し、その単位数は別表(1)の通りとする。なお、CUC基盤教育科目群は、共通教養科目、外国語科目、情報科目、簿記会計科目、体育科目、キャリア科目及び日本語関連科目に区分される。

(2) 商経学部の授業科目は、レクチャー科目及びセミナー科目の各群に属し、その単位数は別表(3)の通りとする。

(3) 政策情報学部の授業科目は、専門科目及びセミナー科目の各群に属し、その単位数は別表(4)の通りとする。

(4) サービス創造学部の授業科目は、サービス企業科目、専門科目及び研究科目の各群に属し、その単位数は別表(5)の通りとする。

(5) 人間社会学部の授業科目は、人間社会基礎科目、人間社会実践科目、人間社会専門科目及び研究科目の各群に属し、その単位数は別表(6)の通りとする。

(6) 国際教養学部の授業科目は、国際教養科目、国際教養入門科目、国際教養専門科目、外国語科目、情報科目、キャリア科目、セミナー科目、留学科目の各群に属し、その単位数は別表(7)の通りとする。

2 前項の授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目及び自由科目の4種とする。

3 授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

（単位）

第5条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの授業時間をもって1単位とする。
 (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの授業時間をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、商経学部、政策情報学部及び国際教養学部のセミナー科目群並びにサービス創造学部及び人間社会学部の研究科目群の授業科目については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

(卒業の要件)

第6条 学生は、第18条第1項に定める在学期間に、次により124単位以上を修得しなければならない。

(1) 商経学部

区 分	単 位 履 修 要 件
CUC基盤教育 科目群	共通教養科目12単位以上、外国語科目12単位以上（選択必修科目12単位を含む。）、情報科目2単位（必修科目2単位）、体育科目2単位以上（必修科目2単位を含む。）、計28単位以上
レクチャー科目群	54単位以上
セミナー科目群	14単位

(2) 政策情報学部

区 分	単 位 履 修 要 件
CUC基盤教育 科目群	共通教養科目6単位以上、外国語科目8単位以上（選択必修科目8単位を含む。）、情報科目2単位以上（必修科目2単位を含む。）、計16単位以上
専門科目群	コース共通科目必修2単位、コース専門科目40単位以上、計60単位以上
セミナー科目群	16単位

(3) サービス創造学部

区 分	単 位 履 修 要 件
CUC基盤教育 科目群	共通教養科目6単位以上、情報科目2単位以上（必修科目2単位を含む。）、計12単位以上
サービス企業 科目群	必修科目2単位及び選択必修科目2単位を含め、計8単位以上
専門科目群	「サービス創造科目」にて必修科目2単位及び選択必修科目2単位を含め18単位以上、「アカデミックコモン科目」にて必修科目6単位を含め34単位以上、計60単位以上
研究科目群	16単位

(4) 人間社会学部

区 分	単 位 履 修 要 件
CUC基盤教育 科目群	共通教養科目8単位以上、情報科目2単位以上（必修科目2単位を含む。）、計12単位以上

人間社会基礎 科目群	12単位
人間社会実践 科目群	2単位以上
人間社会専門 科目群	「ソーシャル科目」から選択必修科目4単位含め計20単位以上、「 ビジネス科目」から必修科目4単位及び選択必修科目4単位含め計 16単位以上
研究科目群	16単位

(5) 国際教養学部

区 分	単 位 履 修 要 件
CUC基盤教育 科目群	共通教養科目2単位以上、外国語科目8単位以上（選択必修科目4単 位を含む。）、情報科目4単位以上（必修科目4単位を含む。）、計14単 位以上
国際教養科目群	8単位
国際教養入門 科目群	20単位以上
国際教養専門科目群	24単位以上
外国語科目群	英語又は中国語を選択の上8単位
情報科目群	3単位
キャリア科目群	3単位
セミナー科目群	20単位
留学科目群	必修科目4単位を含め4単位以上

(履修規程)

第6条の2 履修規程は、別に定める。

第7条 削除

(研究科目)

第8条 セミナー科目群又は研究科目群の授業科目を履修する者は、指導教員の承認を受けなければならぬ。

2 卒業研究の授業科目を履修した者は、卒業研究を提出することができる。

(特別講義)

第9条 学長が教育上有益と認めた場合は、特別講義として授業科目を開設することができる。

2 特別講義として開設した授業科目の修得単位は、第6条に規定する単位に加えることができる。

第9条の2 削除

第4章 試験、卒業及び学位の授与

(試験)

第10条 第4条に定めた授業科目については単位を認定するために試験を行う。

2 削除

3 削除

第11条 前条にかかわらず、第4条に定めた授業科目について、担当教員の判定をもって試験に代えることがある。

第12条 試験は、当該学期に開講した授業科目については担当教員がこれを行う。但し、担当教員に故障のあるときは、学長の承認により他の教員が代ってこれを行う。

(成績評価)

第13条 各授業科目の成績評価基準及び表記法については、別に定める。

2 合格した授業科目については、所定の単位を与える。

(大学以外の教育施設等における学修)

第14条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学長の承認により、単位を与える。

2 前項により与えることができる単位数は、第15条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第15条 本学は、教育上有益と認めるときは、学長の承認により、他の大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(入学前の既修得単位の認定)

第15条の2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った第14条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学長の承認により単位を与える。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第14条第1項及び第15条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(留学)

第16条 第15条第1項に該当しない外国の大学又は短期大学に留学を希望する者は、保証人連署で学長に願い出て許可を得なければならない。

2 学長が教育上有益と認め、留学を許可した者の取り扱いについては、第15条第2項の規定を準用する。

3 前条第1項及び本条第1項により、留学し学修することを認められた者については、休学者とみなさない。

(進級)

第17条 各年次への進級については、各学部で別に定める。

(学位)

第18条 本学に4年(第23条第1項により入学した者については2年。)以上在学し、第6条に定める単位を修得した者は卒業とし、学士の学位を次の通り授与する。

学 部	学 科	学 位
商経学部	商学科	学士(商学)
	経済学科	学士(経済学)
	経営学科	学士(経営学)
政策情報学部	政策情報学科	学士(政策情報学)
サービス創造学部	サービス創造学科	学士(経営学)
人間社会学部	人間社会学科	学士(人間社会学)
国際教養学部	国際教養学科	学士(国際教養学)

2 前項の規定にかかわらず、文部科学大臣の定めるところにより、本学に3年以上在学したものが、卒業の要件として定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合は、卒業を認めることができる。

(卒業)

第18条の2 卒業の時期は、学年の終了日とする。但し、第20条第2項により10月に入学した者及び在学期間が4年を超える者については、卒業に必要な授業科目を春学期に履修して単位を修得した場合には、春学期の終了日とすることができる。

(教育職員免許状)

第19条 本学において、教育職員免許状授与の所要資格が得られる教育職員免許状の種類及び免許教科は、次の通りとする。

学 部	学 科	免許状の種類	免許教科
商経学部	商学科	高等学校教諭 一種免許状	商 業 情 報
	経営学科	高等学校教諭 一種免許状	商 業

2 前項の教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、第6条に定める単位を修得したほかに、教育職員免許法及び同法施行規則の定めるところに従い、別表(8)の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

第5章 入学、休学、転学、退学、除籍

(入学の時期)

第20条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 前項の規定にかかわらず、帰国生徒選抜等による入学者の入学時期は、各学期の始めとする。
(入学資格)

第21条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

第22条 前条の各号の一に、第20条に定める入学の前日までに該当する見込みの者は、当該学校長等の証明を得て入学を願い出ることができる。ただし、該当要件を満たせなかったときは、入学に関する手続きはすべて効力を失う。

(編入学)

第23条 本学3年次に編入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 短期大学、高等専門学校を卒業した者
- (3) 大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した者
- (4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。）
- (5) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者
- (6) 高等学校の専攻科、中等教育学校の後期課程の専攻科および特別支援学校の専攻科（修業年限が2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たす者に限る。）を修了した者

2 前項の各号の一に、第20条に定める入学の前日までに該当する見込みの者は、編入学を願い出ることができる。ただし、該当要件を満たせなかったときは、編入学に関する手続きはすべて効力を失う。

3 本学に在学していた者が再入学を志願する場合は、学長は相当年次に入学を許可することができる。なお、再入学の取扱いについては、別に定める。

第23条の2 削除

(転部・転学科)

第24条 転部・転学科を志望する者については、願い出により、学長はこれを許可することができる。

なお、転部・転学科の取扱いについては、別に定める。

(入学志願手続)

第25条 入学志願者は、入学願書に別に定める入学検定料及び書類を添えて願い出なければならない。

2 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続)

第26条 前条第2項の選考結果に基づき合格通知を受けた者は、所定の入学手続方法により指定の期日までに保証人連署の本学所定の誓書及び住民票記載事項証明書その他の書類を提出するとともに、入学金及び入学年次の1期分の学費を納付しなければならない。但し、第23条第3項により再入学合格通知を受けた者は、入学金の納付は免除する。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

第26条の2 合格者に対する入学手続方法については、別に定める。

第27条 保証人は独立の生計を営む成年者で父母、後見人その他の親族であって学生在学中に関する一切の事項につきその責務を履行し得るものでなければならない。

2 前項の保証人を得難いときは、千葉県付近の地に住所を有し、学生の在学中に関する一切の事項につきその責務を履行し得るものと本学が認めた者を保証人とすることができる。

第28条 保証人が死亡若しくは前条の資格を失ったとき又は不相当と認められたときは、新たに保証人を定め、直ちに在学誓書を提出しなければならない。

第29条 保証人が改姓、改名、転籍若しくは転居したときは、直ちにその旨を届け出なければならない。

(授業の欠席)

第30条 疾病その他やむを得ない理由により1週間以上欠席する者は、その理由を付して遅滞なく届け出なければならない。

なお、理由が疾病である場合は、医師の診断書を添えなければならない。

(休学)

第31条 疾病その他やむを得ない理由により2カ月以上修学することができない者は、保証人連署で休学を願い出て学長の許可を得て休学することができる。

なお、理由が疾病である場合は、医師の診断書を添えなければならない。

2 疾病のため修学することが適当でない認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第32条 休学期間は、1学期又は1年以内とする。但し、休学の理由が消滅しない場合は、保証人連署で改めて休学を学長に願い出ることができる。

2 休学期間は、継続して2年、通算して4年を超えることはできない。

3 休学期間は、第37条の在学期間には算入しない。

(復学)

第33条 休学期間が満了し、休学の理由が消滅した場合は、保証人連署で復学を願い出て学長の許可を得て復学することができる。

2 復学は、休学した学年とし、時期は学期の始めとする。

(改姓、改名、転籍等)

第34条 学生が改姓、改名、転籍若しくは転居したときは、その旨を直ちに届け出なければならない。但し、改姓、改名、転籍には住民票記載事項証明書を添えなければならない。

(他大学への転学)

第35条 他の大学に転学しようとする者は、学長に転学を願い出て許可を受けなければならない。

(修業年限)

第36条 学部の修業年限は4年とする。

(在学年限)

第37条 学生は8年(第23条第1項により入学した者については4年。)を超えて在学することはできない。但し、学長が所定の年限を超えて在学することもやむを得ないと認めた場合は、この限りではない。

2 削除

(他大学からの転学)

第38条 他の大学の学生が当該学長の承認書を添えて本学に転学を志望したときは、選考のうえこれを許可することがある。

2 前項により転入学した者の在学年数には、元の大学の在学年数の全部又は一部を通算するものとする。

(退学)

第39条 退学しようとする者は、その理由を付して保証人連署のうえ願い出て、学長の許可を受けなければならない。

なお、理由が疾病である場合は医師の診断書を添えるものとする。

(除籍)

第40条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 学費の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第37条に定める在学年限を超えた者。但し、学長が所定の年限を超えて在学することもやむを得ないと認めた者は除く。
- (3) 第32条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者
- (5) 当該年度の入学許可者のうち、入学意思のない者

(規程の遵守)

第41条 学生は、学則はもちろん本学の定める諸規程を遵守しなければならない。

2 諸規程は別に定める。

(表彰)

第42条 学生であって在学中、学業成績優秀で他の学生の模範となる者に対しては表彰することがある。

(懲戒)

第43条 本学の規則に違反し又は学生の本分に反する行為をした者は、学長が懲戒する。

2 懲戒については、別に定める。

第6章 学費

(学費等)

第44条 授業料、学園整備費、教育充実費、留学・研修費（国際教養学部のみ。）及び入学金の学費は、別表(9)の定める通りとする。

2 第4年次留年手続者の学費及び学校法人千葉学園が設置する学校から入学する者の入学金は、別に定める。

第44条の2 前条に規定する納付金は、年度の更新に伴い改定することがある。

第45条 前条に定める授業料、学園整備費及び教育充実費は、原則として毎年2期に分けて本学所定の期間内に納付しなければならない。

2 授業料及び学園整備費等の納付について前項の方法によらない者の扱いについては、別に定める。

第46条 納付した入学検定料及び授業料その他の納付金は、原則として返付しない。

（退学の場合の学費）

第47条 学生が退学し又は退学を命ぜられたときは、その納付期の授業料その他の納付金はこれを徴収する。

（休学の場合の学費）

第48条 休学を許可された者については、休学期間中の月割の授業料及び学園整備費等を徴収しない。但し、休学期間中に休学の理由が消滅し復学した者は、当該学期の授業料及び学園整備費等を指定期日内に納付しなければならない。

（授業料の減免）

第49条 授業料等については、学長の認定等により減免する場合がある。

2 前項の授業料の減免等の扱いについては、別に定める。

第50条 削除

第7章 職員組織

（職員組織）

第51条 本学に次の職員を置く。

- | | |
|---------------------|-----|
| (1) 学長 | 1名 |
| (2) 基盤教育機構長 | 1名 |
| (3) 学部長 | 各1名 |
| (4) 教授、准教授、専任講師及び助教 | |
| (5) 事務職員 | |

2 本学に前項のほか、副学長及び必要な職員を置くことができる。

第52条 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

3 基盤教育機構長は基盤教育機構に関する校務をつかさどる。

4 学部長は学部に関する校務をつかさどる。

5 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

6 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

7 専任講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

8 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

9 事務職員は上司の命を受け事務に従事する。

第53条 学長は必要ある場合には非常勤講師を委嘱することができる。

第8章 教授会

(教授会)

第54条 本学に教授会を置く。

2 本学における教授会は次の通りとする。

(1) 基盤教育機構教授会

(2) 学部教授会

(3) 全学教授会

3 教授会については、別に定める。

第55条 削除

第56条 削除

第57条 削除

第9章 収容定員

(収容定員等)

第58条 本学の収容定員は、次の通りとする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
商経学部	商学科	430名	1,720名
	経済学科	200名	800名
	経営学科	180名	720名
	計	810名	3,240名
政策情報学部	政策情報学科	125名	500名
サービス創造学部	サービス創造学科	200名	800名
人間社会学部	人間社会学科	200名	800名
国際教養学部	国際教養学科	75名	300名
合 計		1,410名	5,640名

第10章 研究生及び特別聴講学生等

(研究生等)

第59条 特定の事項について、本学専任教員の指導の下に研究を志望する者があるときは、学長が研究生として許可することができる。

2 官庁又は公共団体等の委託により本学専任教員の指導の下に特定の事項につき研究を志望する者があるときは、学長が委託生として許可することができる。

(特別聴講学生等)

第60条 本学において教育上有益と認めるときは、国内外の他の大学又は短期大学との協議により、

他の大学等の学生を特別聴講学生又は受託留学生として、本学の授業科目の一部について履修を許可することができる。

2 特別聴講学生又は受託留学生として履修した科目について試験を受け合格した場合は、所定の単位を与える。

(科目等履修生)

第61条 本学の特定の授業科目について履修を志願する者があるときは、選考のうえ在学生の学修に妨げのない限り科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生が履修した授業科目について試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。

(聴講生)

第62条 本学の特定の授業科目につき聴講を希望する者があるときは、選考のうえ聴講生として聴講を許可することがある。

2 聴講生に対しては、試験を行わない。但し、本人の志望により聴講した授業科目につき試験を受けることができる。また、本人の志望により選考のうえ聴講証明書を授与する。

(登録料、修学料)

第63条 研究生、委託生、科目等履修生及び聴講生（以下、「研究生等」という。）の履修又は聴講の登録料及び修学料等は、別に定める。

2 研究生等に関する規定は別に定める。

第63条の2 特別聴講学生及び受託留学生の修学料は、別に定める。

第11章 図書館、総合研究センター

(図書館及び総合研究センター)

第64条 本学に教職員並びに学生の研究に資するため図書館及び総合研究センターを置く。

2 削除

3 削除

第65条 図書館及び総合研究センターに関する規程は別に定める。

2 削除

3 削除

第12章 学年、学期及び休業日

(学年及び学期)

第66条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年は春学期と秋学期の2学期に分け、期間については、当該年度の学事暦において定める。

3 前項に定める各学期を前半および後半に分けることができるものとする。

第66条の2 第20条第2項により10月に入学した者の学年は、10月1日に始まり翌年9月30日に終わる。

2 学年は、秋学期と春学期の2学期に分け、期間については、当該年度の学事暦において定める。

3 前項に定める各学期を前半および後半に分けることができるものとする。

(休業日)

第67条 休業日は次の通りとする。

(1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

- (2) 日曜日
- (3) 創立記念祝日（5月1日）
- (4) 春季休業日
- (5) 夏季休業日
- (6) 冬季休業日

第68条 学長は前条の休業日について必要と認めたときは変更し、別に休業日を定めることができる。

第13章 厚生保健施設

（健康診断）

第69条 職員及び学生の保健のため毎年1回健康診断を行う。

（校医）

第70条 本学に校医を置くとともに健康サポートセンターを設置し、職員及び学生の衛生保健に関する相談並びに治療に当たることとする。

第14章 公開講座

（公開講座）

第71条 社会人の教養を高め文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

第15章 その他

（規程の改廃）

第72条 この学則の改廃は、全学部長会及び全学教授会の議を経て、理事会が行う。

付 則

この学則は、昭和25年4月1日から施行する。

付 則（昭和30年4月1日改正）

この学則は、昭和30年4月1日から施行する。

付 則（昭和37年4月1日改正）

この学則は、昭和37年4月1日から施行する。

付 則（昭和37年11月21日改正）

この学則は、昭和37年11月21日から施行する。

付 則（昭和39年4月1日改正）

この学則は、昭和39年4月1日から施行する。

付 則（昭和40年4月1日改正）

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

付 則（昭和41年4月1日改正）

この学則は、昭和41年4月1日から施行する。

付 則（昭和42年4月1日改正）

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

付 則（昭和43年4月1日改正）

この学則は、昭和43年4月1日から施行する。

付 則（昭和43年10月23日改正）

この学則は、昭和43年10月23日から施行する。

付 則（昭和45年4月1日改正）

この学則は、昭和45年4月1日から施行する。

付 則（昭和46年4月1日改正）

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。

付 則（昭和49年1月1日改正）

この学則は、昭和49年1月1日から施行する。

付 則（昭和50年4月1日改正）

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

付 則（昭和50年7月1日改正）

この学則は、昭和50年7月1日から施行する。

付 則（昭和51年4月1日改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

付 則（昭和52年4月1日改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

付 則（昭和53年4月1日改正）

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

付 則（昭和54年4月1日改正）

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

付 則（昭和55年4月1日改正）

1. この学則は、昭和55年4月1日から施行する。
2. 昭和55年度から昭和57年度において、商経学部各学科の総定員は、第52条の規定にかかわらず次の通りとする。

年 度	商 学 科	経済学科	経営学科	計
昭和55年度	1,300名	1,300名	1,300名	3,900名
昭和56年度	1,400名	1,400名	1,400名	4,200名
昭和57年度	1,500名	1,500名	1,500名	4,500名

付 則（昭和56年4月1日改正）

この学則は、昭和56年4月1日から施行する。

付 則（昭和57年4月1日改正）

1. この学則は、昭和57年4月1日から施行する。
2. 昭和56年度以前に入学した者については、第4条及び第6条は改正前の学則を適用する。

付 則（昭和58年4月1日改正）

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。

付 則（昭和59年4月1日改正）

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。

付 則（昭和60年4月1日改正）

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

付 則（昭和61年4月1日改正）

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

付 則（昭和62年4月1日改正）

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

但し、第56条の規定にかかわらず、昭和62年度から昭和70年度までの間の入学定員は、次の通りとする。

学 部	学 科	入学定員
商経学部	商 学 科	450名
	経済学科	450名
	経営学科	450名
	計	1,350名

付 則（昭和63年4月1日改正）

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

付 則（平成元年4月1日改正）

この学則は、平成元年4月1日から施行する。

付 則（平成2年4月1日改正）

1. この学則は、平成2年4月1日から施行する。

2. 平成元年度以前に入学した者については、別表(1)及び別表(2)は改正前の学則別表(1)及び別表(2)を適用する。

付 則（平成3年4月1日改正）

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

付 則（平成3年10月1日改正）

この学則は、平成3年10月1日から施行する。

付 則（平成4年2月1日改正）

この学則は、平成4年2月1日から施行する。

付 則（平成4年4月1日改正）

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

付 則（平成5年4月1日改正）

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

付 則（平成6年4月1日改正）

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

付 則（平成7年4月1日改正）

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

付 則（平成8年4月1日改正）

1. この学則は、平成8年4月1日から施行する。

2. 第57条の規定にかかわらず、平成8年度から平成11年度までの間の入学定員は、次の通りと

する。

学 部	学 科	入学定員
商経学部	商 学 科	450名
	経済学科	450名
	経営学科	450名
	計	1,350名

3. 平成7年度以前に入学した者については、第6条及び別表(1)は改正前の学則を適用することとし、平成8年度以後に履修する授業科目の扱いについては、この学則を準用する。

付 則（平成9年4月1日改正）

1. この学則は、平成9年4月1日から施行する。
2. 平成8年度以前入学者については、第4条、第5条及び第6条に規定する事項は、入学時の学則を適用する。但し、平成7年度以前入学者が履修する授業科目の扱いは、平成8年4月1日改正の学則を準用する。

付 則（平成10年4月1日改正）

1. この学則は、平成10年4月1日から施行する。但し、別表(1)に定める「海外英語研修Ⅰ、Ⅱ」及び3学科共通の専攻科学科目については、平成9年度入学者にも準用する。
2. 平成8年度入学者については、第4条に規定する事項は、入学時の学則を適用するが、別表(1)に定める自然言語における自由科目の配当科目については、平成9年度入学者適用の学則を準用する。

付 則（平成11年4月1日改正）

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

付 則（平成12年4月1日改正）

1. この学則は、平成12年4月1日から施行する。
2. 平成11年度以前に入学した者については、第19条並びに別表(1)及び別表(2)は改正前の学則を適用する。
3. 第58条の規定にかかわらず、商経学部各学科における平成12年度から平成15年度までの間の入学定員は、次の通りとする。

学 科	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
商 学 科	420名	415名	410名	405名
経済学科	420名	415名	410名	405名
経営学科	420名	415名	410名	405名
計	1,260名	1,245名	1,230名	1,215名

付 則（平成13年4月1日改正）

1. この学則は、平成13年4月1日から施行する。
2. 政策情報学部政策情報学科平成12年度入学者については、教育職員免許法別表第1の備考5のロにより高等学校「情報」の教育職員免許状授与の所要資格を得るに必要な単位の修得を認めるものとする。

付 則（平成14年4月1日改正）

1. この学則は、平成14年4月1日から施行する。

2. 平成13年度以前に入学した者については、入学時の学則を適用する。

付 則（平成15年4月1日改正）

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

付 則（平成16年4月1日改正）

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

付 則（平成17年4月1日改正）

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

付 則（平成18年4月1日改正）

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

付 則（平成19年4月1日改正）

1. この学則は、平成19年4月1日から施行する。

2. 平成18年度以前に入学した者については、入学時の学則を適用する。

付 則（平成20年4月1日改正）

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

付 則（平成21年4月1日改正）

1. この学則は、平成21年4月1日から施行する。

2. 平成20年度以前に入学した者については、入学時の学則を適用する。

3. 第58条の規定にかかわらず、商経学部各学科における平成21年度から24年度までの間の収容定員は、次の通りとする。

学 科	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
商 学 科	1,620名	1,640名	1,660名	1,680名
経済学科	1,500名	1,400名	1,300名	1,200名
経営学科	1,480名	1,360名	1,240名	1,120名
合 計	4,600名	4,400名	4,200名	4,000名

付 則（平成22年4月1日改正）

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

付 則（平成23年4月1日改正）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

付 則（平成24年4月1日改正）

1. この学則は、平成24年4月1日から施行する。

2. 平成23年度以前に入学した者については、入学時の学則を適用する。

付 則（平成25年4月1日改正）

1. この学則は、平成25年4月1日から施行する。

2. 平成24年度以前に入学した者については、入学時の学則を適用する。但し、平成24年度以前の入学者に対して教授会が必要と判断する場合は、教授会が定める授業科目の履修及び単位修得を認めることができるものとする。

付 則（平成26年4月1日改正）

1. この学則は、平成26年4月1日から施行する。

2. 平成25年度以前に入学した者については、入学時の学則を適用する。但し、平成25年度以前

の入学者に対して教授会が必要と判断する場合は、教授会が定める授業科目の履修及び単位修得を認めることができるものとする。

3. 第58条の規定にかかわらず、商経学部各学科における平成26年度から29年度までの間の収容定員は、次の通りとする。

学 科	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
商 学 科	1,680名	1,680名	1,680名	1,680名
経済学科	1,100名	1,000名	900名	800名
経営学科	1,020名	920名	820名	720名
合 計	3,800名	3,600名	3,400名	3,200名

付 則（平成27年4月1日改正）

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 平成26年度以前に入学した者の授業科目の履修及び単位修得については、入学時の学則を適用する。但し、学長が必要と判断する場合は、学長が定める授業科目の履修及び単位修得を認めることができるものとする。
- 第58条の規定にかかわらず、政策情報学部政策情報学科における平成27年度から平成29年度までの間の収容定員は、次の通りとする。

学 部・学 科	平成27年度	平成28年度	平成29年度
政策情報学部 政策情報学科	785名	690名	615名

付 則（平成28年4月1日改正）

- この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 第44条及び別表(7)に規定する留学関連費(国際教養学部のみ)は、平成27年4月1日から適用する。

付 則（平成29年4月1日改正）

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

付 則（平成30年4月1日改正）

- この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 平成29年度以前に入学した者の授業科目の履修及び単位修得については、入学時の学則を適用する。但し、学長が必要と判断する場合は、学長が定める授業科目の履修及び単位修得を認めることができるものとする。
- 第58条の規定にかかわらず、商経学部各学科における平成30年度から平成33年度までの間の収容定員及び政策情報学部政策情報学科の平成30年度から平成31年度までの収容定員は、次の通りとする。

学 部	学 科	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
商経学部	商 学 科	1,690名	1,700名	1,710名	1,720名
	経済学科	800名	800名	800名	800名
	経営学科	720名	720名	720名	720名
	計	3,210名	3,220名	3,230名	3,240名

学 部・学 科	平成30年度	平成31年度
政策情報学部 政策情報学科	520名	500名

付 則 (2019年4月1日改正)

1. この学則は、2019年4月1日から施行する。
2. 2018年度以前に入学した者の授業科目の履修及び単位修得については、入学時の学則を適用する。但し、学長が必要と判断する場合は、学長が定める授業科目の履修及び単位修得を認めることができるものとする。

付 則 (2020年4月1日改正)

1. この学則は、2020年4月1日から施行する。
2. 2019年度以前に入学した者の授業科目の履修及び単位修得については、入学時の学則を適用する。但し、学長が必要と判断する場合は、学長が定める授業科目の履修及び単位修得を認めることができるものとする。
3. 第44条及び別表(9)に規定する留学・研修費(国際教養学部のみ)は、2020年4月1日から適用する。

付 則 (2021年4月1日改正)

1. この学則は、2021年4月1日から施行する。
2. 第32条に規定する休学期間の手続は、2020年10月1日に遡って適用する。

付 則 (2022年3月23日改正)

この学則は、2022年4月1日から施行する。

付 則 (2023年3月22日改正)

1. この学則は、2023年4月1日から施行する。
2. 第64条及び第65条に規定する総合研究センターは、2023年3月1日に遡って適用する。

付 則 (2024年2月21日改正)

この学則は、2024年4月1日から施行する

別表(1)

学部等	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考		
			必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次			
基盤教育機構	CUC基盤教育科目群	共通教養科目	アジアの歴史		2		2	2	2	2		
			アメリカの文学と文化		2		2	2	2	2		
			イギリスの文学と文化		2		2	2	2	2		
			イスラーム・アラブ文化論		2		2	2	2	2		
			演劇		2		2	2	2	2		
			音楽史		2		2	2	2	2		
			カウンセリング心理学		2		2	2	2	2		
			教育学		2		2	2	2	2		
			近代日本文学		2		2	2	2	2		
			実学への招待		2		2	2	2	2		
			言語学		2		2	2	2	2		
			現代中国の思想		2		2	2	2	2		
			古典日本文学		2		2	2	2	2		
			社会思想史		2		2	2	2	2		
			宗教学		2		2	2	2	2		
			心理学入門		2		2	2	2	2		
			性格心理学		2		2	2	2	2		
			世界の文学		2		2	2	2	2		
			哲学		2		2	2	2	2		
			日本史		2		2	2	2	2		
			日本の文化		2		2	2	2	2		
			東アジア文化論		2		2	2	2	2		
			美術史		2		2	2	2	2		
			Film Studies		2		2	2	2	2		
			ヨーロッパの歴史		2		2	2	2	2		
			倫理学		2		2	2	2	2		
			歴史学入門		2		2	2	2	2		
			論理学		2		2	2	2	2		
			海外短期文化研修Ⅰ		2		2	2	2	2		
			海外短期文化研修Ⅱ		2		2	2	2	2		
			海外長期文化研修		4		4	4	4	4		
			社会科学	観光文化論		2		2	2	2	2	
				グローバル・アジア論		2		2	2	2	2	
				Global Studies		2		2	2	2	2	
				経済と社会		2		2	2	2	2	
				現代社会と宗教		2		2	2	2	2	
				日本国憲法		2		2	2	2	2	
				国際関係論		2		2	2	2	2	
				ジェンダー論		2		2	2	2	2	
				質的調査法		2		2	2	2	2	
				社会学		2		2	2	2	2	
				社会調査法		2		2	2	2	2	
				社会ネットワーク論		2		2	2	2	2	
				商業と倫理		2		2	2	2	2	
				生活環境論		2		2	2	2	2	
				政治学入門		2		2	2	2	2	
				世界の紛争と平和		2		2	2	2	2	
				地理学と社会		2		2	2	2	2	
				日本現代社会論		2		2	2	2	2	
				日本政治史		2		2	2	2	2	
				福祉論		2		2	2	2	2	
				文化人類学		2		2	2	2	2	
				法学		2		2	2	2	2	
			民俗学		2		2	2	2	2		

学部等	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考	
			必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次		
基盤教育機構	共通教養科目	自然科学	宇宙科学		2		2	2	2	2	
			エネルギー論		2		2	2	2	2	
			化学		2		2	2	2	2	
			科学技術史		2		2	2	2	2	
			数と計算		2		2	2	2	2	
			環境と倫理		2		2	2	2	2	
			健康科学		2		2	2	2	2	
			コーチング論		2		2	2	2	2	
			自然科学入門		2		2	2	2	2	
			自然地理		2		2	2	2	2	
			情報と倫理		2		2	2	2	2	
			数学		2		2	2	2	2	
			スポーツ科学		2		2	2	2	2	
			生物学入門		2		2	2	2	2	
			生物と機能		2		2	2	2	2	
			生命と倫理		2		2	2	2	2	
			地球科学		2		2	2	2	2	
			地球環境論		2		2	2	2	2	
			統計学入門		2		2	2	2	2	
	物理学		2		2	2	2	2			
	CUC基盤教育科目群	外国語科目	英語 (A) I		2		2	2	2	2	
			英語 (A) II		2		2	2	2	2	
			英語 (B) I		2		2	2	2	2	
			英語 (B) II		2		2	2	2	2	
			英語 (C) I		2		2	2	2	2	
			英語 (C) II		2		2	2	2	2	
			基礎英語 I		2		2	2	2	2	
			基礎英語 II		2		2	2	2	2	
			スポーツ英語		2		2	2	2	2	
			ビジネス英語 I		2		2	2	2	2	
			中級英語 I		2		2	2	2	2	
			中級英語 II		2		2	2	2	2	
			中級英語 III		2		2	2	2	2	
			ビジネス英語 II		2		2	2	2	2	
			ビジネス英語 III		2		2	2	2	2	
			プレゼンテーション英語		2		2	2	2	2	
			中国語 (A) I		2		2	2	2	2	
			中国語 (A) II		2		2	2	2	2	
			中国語 (B) I		2		2	2	2	2	
			中国語 (B) II		2		2	2	2	2	
			中国語 (C) I		2		2	2	2	2	
			中国語 (C) II		2		2	2	2	2	
			基礎中国語会話 I		2		2	2	2	2	
			基礎中国語会話 II		2		2	2	2	2	
			基礎中国語文法 I		2		2	2	2	2	
			基礎中国語文法 II		2		2	2	2	2	
			中級中国語 I		2		2	2	2	2	
中級中国語 II				2		2	2	2	2		
上級中国語 I				2		2	2	2	2		
上級中国語 II				2		2	2	2	2		
ドイツ語 (A) I				2		2	2	2	2		
ドイツ語 (A) II				2		2	2	2	2		
ドイツ語 (B) I				2		2	2	2	2		
ドイツ語 (B) II				2		2	2	2	2		
ドイツ語 (C) I				2		2	2	2	2		
ドイツ語 (C) II				2		2	2	2	2		
ドイツ語 I				2		2	2	2	2		

学部等	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考
			必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次	
基盤教育機構	外国語科目	ドイツ語Ⅱ		2		2	2	2	2	商経学部のみ「基礎体育学実習」「体育学実習Ⅰ」を必修科目とする。
		ドイツ語Ⅲ		2		2	2	2	2	
		ドイツ語Ⅳ		2		2	2	2	2	
		フランス語（A）Ⅰ		2		2	2	2	2	
		フランス語（A）Ⅱ		2		2	2	2	2	
		フランス語（B）Ⅰ		2		2	2	2	2	
		フランス語（B）Ⅱ		2		2	2	2	2	
		フランス語（C）Ⅰ		2		2	2	2	2	
		フランス語（C）Ⅱ		2		2	2	2	2	
		フランス語Ⅰ		2		2	2	2	2	
		フランス語Ⅱ		2		2	2	2	2	
		フランス語Ⅲ		2		2	2	2	2	
		フランス語Ⅳ		2		2	2	2	2	
		スペイン語Ⅰ		2		2	2	2	2	
		スペイン語Ⅱ		2		2	2	2	2	
		スペイン語Ⅲ		2		2	2	2	2	
		スペイン語Ⅳ		2		2	2	2	2	
		韓国語Ⅰ		2		2	2	2	2	
		韓国語Ⅱ		2		2	2	2	2	
		韓国語Ⅲ		2		2	2	2	2	
	韓国語Ⅳ		2		2	2	2	2		
	情報科目	情報入門	2			2	2	2	2	
		情報実践		2		2	2	2	2	
		ICT基礎		2		2	2	2	2	
		Web基礎		2		2	2	2	2	
		プログラミング基礎		2		2	2	2	2	
	簿記会計科目	会計学への扉		2		2	2	2	2	
		簿記特講		4		4	4	4	4	
		税理実務研究Ⅰ		2		2	2	2	2	
		税理実務研究Ⅱ		2		2	2	2	2	
		経理実務入門		2		2	2	2	2	
	体育科目	基礎体育学実習	1	1		1	1	1	1	
		体育学実習Ⅰ	1	1		1	1	1	1	
		体育学実習Ⅱ		1		1	1	1	1	
		体育学実習Ⅲ		1		1	1	1	1	
	キャリア科目	キャリアデザイン		2		2	2	2	2	
		雇用と労働の法律		2		2	2	2	2	
		企業研究		2		2	2	2	2	
		職業・業界研究		2		2	2	2	2	
		ビジネス探究		2		2	2	2	2	
		ホスピタリティ実践		2		2	2	2	2	
		マナー・ディスカッション		2		2	2	2	2	
		インターンシップ		2				2	2	
	日本語関連科目	就業力実践		2				2	2	
		文章表現		2		2	2	2	2	
		日本語聴解Ⅰ		2		2	2	2	2	
		日本語読解Ⅰ		2		2	2	2	2	
		日本語聴解Ⅱ		2		2	2	2	2	
		日本語読解Ⅱ		2		2	2	2	2	
	日本語聴解Ⅲ		2		2	2	2	2		
	日本語読解Ⅲ		2		2	2	2	2		

注1. 学則第9条に基づき、学長が特別講義として開設した授業科目を卒業単位に加えることができる。

別表 (2) 削除

チ

商品開発論			2			2	2	2	
中小企業論入門		2			2	2	2	2	
中小企業経営論			2			2	2	2	
中小企業診断Ⅰ			2		2	2	2	2	
中小企業診断Ⅱ			2		2	2	2	2	
貿易論Ⅰ			2			2	2	2	
貿易論Ⅱ			2			2	2	2	
交通論Ⅰ			2			2	2	2	
交通論Ⅱ			2			2	2	2	
金融論Ⅰ			2			2	2	2	
金融論Ⅱ			2			2	2	2	
金融機関論			2			2	2	2	
金融行政論			2			2	2	2	
銀行論			2			2	2	2	
銀行経営実務			2			2	2	2	
証券市場論Ⅰ			2			2	2	2	
証券市場論Ⅱ			2			2	2	2	
外国為替論Ⅰ			2			2	2	2	
外国為替論Ⅱ			2			2	2	2	
保険論Ⅰ			2			2	2	2	
保険論Ⅱ			2			2	2	2	
証券投資論Ⅰ			2			2	2	2	
証券投資論Ⅱ			2			2	2	2	
消費者金融論			2			2	2	2	
与信管理論A			2			2	2	2	
与信管理論B			2			2	2	2	
職業指導			2			2	2	2	
ビジネス実践			2			2	2	2	
電子商取引実践			2			2	2	2	
貿易英語Ⅰ			2			2	2	2	
貿易英語Ⅱ			2			2	2	2	
商学特殊講義Ⅰ			2			2	2	2	
商学特殊講義Ⅱ			2			2	2	2	
ビジネス倫理			2			2	2	2	
中国の社会とビジネス			2			2	2	2	

学

ヤ

中国ビジネスコミュニケーション基礎			2			2	2	2	
中国ビジネスコミュニケーション実践			2			2	2	2	
商業中国語			2			2	2	2	
中級簿記特講				4	4	4	4	4	
中級簿記Ⅰ			2			2	2	2	
中級簿記Ⅱ			2			2	2	2	
上級簿記Ⅰ			2			2	2	2	
上級簿記Ⅱ			2			2	2	2	
工業簿記Ⅰ			2			2	2	2	
工業簿記Ⅱ			2			2	2	2	
会計学総論Ⅰ		2			2				
会計学総論Ⅱ		2			2				
財務会計論Ⅰ			2			2	2	2	
財務会計論Ⅱ			2			2	2	2	
管理会計論Ⅰ			2			2	2	2	
管理会計論Ⅱ			2			2	2	2	
原価計算論Ⅰ			2			2	2	2	
原価計算論Ⅱ			2			2	2	2	
会計監査論Ⅰ			2			2	2	2	
会計監査論Ⅱ			2			2	2	2	
税務会計論Ⅰ			2			2	2	2	
税務会計論Ⅱ			2			2	2	2	
コンピュータ会計論Ⅰ			2			2	2	2	
コンピュータ会計論Ⅱ			2			2	2	2	
経営分析Ⅰ			2			2	2	2	
経営分析Ⅱ			2			2	2	2	
国際会計論			2			2	2	2	
連結会計論Ⅰ			2			2	2	2	
連結会計論Ⅱ			2			2	2	2	
税効果会計論			2			2	2	2	
I F R S 入門Ⅰ			2			2	2	2	
I F R S 入門Ⅱ			2			2	2	2	
財務報告論			2			2	2	2	
観光文化論実践			2		2	2	2	2	
経営管理論			2		2	2	2	2	

1

科

経営組織論 I			2			2	2	2	
経営組織論 II			2			2	2	2	
ファイナンス入門			2			2	2	2	
ファイナンシャル・プランニング論			2			2	2	2	
企業金融論 I			2			2	2	2	
企業金融論 II			2			2	2	2	
デリバティブ入門			2			2	2	2	
人的資源管理			2			2	2	2	
国際経済論 I			2			2	2	2	
国際経済論 II			2			2	2	2	
経済政策 I			2			2	2	2	
経済政策 II			2			2	2	2	
現代産業論			2			2	2	2	
情報産業論			2			2	2	2	
産業組織論			2			2	2	2	
財政学 I			2			2	2	2	
財政学 II			2			2	2	2	
経済統計基礎			2			2	2	2	
経済統計中級			2			2	2	2	
経済統計上級			2			2	2	2	
経済地理 I			2			2	2	2	
経済地理 II			2			2	2	2	
情報メディア論			2			2	2	2	
インターネット社会論			2			2			
情報科学概論			2			2			
情報処理			2			2			
応用情報処理			2			2	2	2	
コンピュータシステム			2			2	2	2	
情報システム論			2			2	2	2	
プログラミング I			2			2	2	2	
プログラミング II			2			2	2	2	
情報数学			2			2			
情報技術論			2			2	2	2	
経営情報概論			2			2	2	2	
経営情報処理			2			2	2	2	

目

情報ビジネス論			2			2	2	2	
情報資源管理			2			2	2	2	
経営情報システム論			2			2	2	2	
情報システム設計			2			2	2	2	
ネットワーク管理Ⅰ			2			2	2	2	
ネットワーク管理Ⅱ			2			2	2	2	
Web情報デザイン			2			2	2	2	
映像情報処理Ⅰ			2			2	2	2	
映像情報処理Ⅱ			2			2	2	2	
音楽情報デザインⅠ			2			2	2	2	
音楽情報デザインⅡ			2			2	2	2	
憲法Ⅰ			2		2				
憲法Ⅱ			2		2				
民法(1)Ⅰ			2			2	2	2	
民法(1)Ⅱ			2			2	2	2	
民法(2)Ⅰ			2			2	2	2	
民法(2)Ⅱ			2			2	2	2	
商法Ⅰ			2			2	2	2	
商法Ⅱ			2			2	2	2	
刑法Ⅰ			2			2	2	2	
刑法Ⅱ			2			2	2	2	
会社法Ⅰ			2			2	2	2	
会社法Ⅱ			2			2	2	2	
経済法Ⅰ			2			2	2	2	
経済法Ⅱ			2			2	2	2	
行政法Ⅰ			2			2	2	2	
行政法Ⅱ			2			2	2	2	
労働法Ⅰ			2			2	2	2	
労働法Ⅱ			2			2	2	2	
国際取引法Ⅰ			2			2	2	2	
国際取引法Ⅱ			2			2	2	2	
税法Ⅰ			2			2	2	2	
税法Ⅱ			2			2	2	2	
金融商品取引法Ⅰ			2			2	2	2	
金融商品取引法Ⅱ			2			2	2	2	

済

チ

ヨーロッパ経済論			2			2	2	2	
アジア経済論			2			2	2	2	
実験経済学			2			2	2	2	
環境経済学			2			2	2	2	
農業経済学			2			2	2	2	
生産システム論			2			2	2	2	
交通経済学			2			2	2	2	
経済地理 I			2			2	2	2	
経済地理 II			2			2	2	2	
現代産業論			2			2	2	2	
情報産業論			2			2	2	2	
ゲーム理論			2			2	2	2	
財政学 I			2			2	2	2	
財政学 II			2			2	2	2	
地方財政論			2			2	2	2	
金融論 I			2			2	2	2	
金融論 II			2			2	2	2	
金融機関論			2			2	2	2	
国際金融論			2			2	2	2	
与信管理論 A			2			2	2	2	
与信管理論 B			2			2	2	2	
経済統計基礎		2			2	2	2	2	
経済統計中級			2			2	2	2	
経済統計上級			2			2	2	2	
社会政策			2			2	2	2	
公共政策			2			2	2	2	
産業政策論			2			2	2	2	
社会保障論			2			2	2	2	
労働経済論			2			2	2	2	
グローバル社会論			2			2	2	2	
ビジネス倫理			2			2	2	2	
中国の社会とビジネス			2			2	2	2	
中国ビジネスコミュニケーション基礎			2			2	2	2	
中国ビジネスコミュニケーション実践			2			2	2	2	
商業中国語			2			2	2	2	

ヤ

中小企業論入門		2		2	2	2	2	
中小企業政策論			2		2	2	2	
商品学			2		2	2	2	
ブランド論			2		2	2	2	
職業指導			2		2	2	2	
ビジネス実践			2		2	2	2	
電子商取引実践			2		2	2	2	
貿易英語 I			2		2	2	2	
貿易英語 II			2		2	2	2	
観光文化論実践			2	2	2	2	2	
インターネット社会論			2	2				
情報科学概論			2	2				
情報処理			2	2				
応用情報処理			2		2	2	2	
コンピュータシステム			2		2	2	2	
情報システム論			2		2	2	2	
プログラミング I			2		2	2	2	
プログラミング II			2		2	2	2	
情報数学			2	2				
情報技術論			2		2	2	2	
経営情報概論			2		2	2	2	
経営情報処理			2		2	2	2	
情報ビジネス論			2		2	2	2	
情報資源管理			2		2	2	2	
経営情報システム論			2		2	2	2	
情報システム設計			2		2	2	2	
ネットワーク管理 I			2		2	2	2	
ネットワーク管理 II			2		2	2	2	
Web情報デザイン			2		2	2	2	
映像情報処理 I			2		2	2	2	
映像情報処理 II			2		2	2	2	
音楽情報デザイン I			2		2	2	2	
音楽情報デザイン II			2		2	2	2	
中級簿記特講				4	4	4	4	4
中級簿記 I			2		2	2	2	

1

学

科

目

中級簿記Ⅱ			2			2	2	2	
会计学総論Ⅰ			2		2				
会计学総論Ⅱ			2		2				
憲法Ⅰ			2		2				
憲法Ⅱ			2		2				
民法(1)Ⅰ			2			2	2	2	
民法(1)Ⅱ			2			2	2	2	
民法(2)Ⅰ			2			2	2	2	
民法(2)Ⅱ			2			2	2	2	
商法Ⅰ			2			2	2	2	
商法Ⅱ			2			2	2	2	
刑法Ⅰ			2			2	2	2	
刑法Ⅱ			2			2	2	2	
会社法Ⅰ			2			2	2	2	
会社法Ⅱ			2			2	2	2	
経済法Ⅰ			2			2	2	2	
経済法Ⅱ			2			2	2	2	
行政法Ⅰ			2			2	2	2	
行政法Ⅱ			2			2	2	2	
労働法Ⅰ			2			2	2	2	
労働法Ⅱ			2			2	2	2	
国際取引法Ⅰ			2			2	2	2	
国際取引法Ⅱ			2			2	2	2	
税法Ⅰ			2			2	2	2	
税法Ⅱ			2			2	2	2	
金融商品取引法Ⅰ			2			2	2	2	
金融商品取引法Ⅱ			2			2	2	2	
知的財産法Ⅰ			2			2	2	2	
知的財産法Ⅱ			2			2	2	2	
外書講読Ⅰ			2			2	2	2	
外書講読Ⅱ			2			2	2	2	
英語学(1)			2			2	2	2	
英語学(2)			2			2	2	2	
英語音声学(1)			2		2				
英語音声学(2)			2		2				

学	科	群	コミュニケーション・グラマー(1)			2			2					
			コミュニケーション・グラマー(2)			2			2					
			英語音声学特講(1)			2			2	2	2			
			英語音声学特講(2)			2			2	2	2			
			英文学(1)			2			2	2	2			
			英文学(2)			2			2	2	2			
			リーディング(1)			2			2	2	2			
			リーディング(2)			2			2	2	2			
			ライティング(1)			2			2	2	2			
			ライティング(2)			2			2	2	2			
			ライティング(3)			2			2	2	2			
			オーラル・コミュニケーション(1)			2			2					
			オーラル・コミュニケーション(2)			2			2					
			オーラル・コミュニケーション(3)			2			2	2	2			
			オーラル・コミュニケーション(4)			2			2	2	2			
			時事英語			2			2	2	2			
			アメリカ文化論			2			2	2	2			
			イギリス文化論			2			2	2	2			
			ヨーロッパ文化論			2			2	2	2			
			地中海文化論			2			2	2	2			
			異文化理解論(1)			2			2	2	2			
			異文化理解論(2)			2			2	2	2			
			ビジネスコミュニケーション論			2			2	2	2			
	経	レ	経営学入門	2			2							
			商学入門	2			2							
			経済学入門	2			2							
			初級簿記Ⅰ	2			2							
			初級簿記Ⅱ	2			2							
			アカデミック・リテラシー			2		2						
経営実践					2		2	2	2					
現代企業論					2		2	2	2					
国際経営					2		2	2	2					
中小企業論入門				2		2	2	2	2					
中小企業経営論					2		2	2	2					
中小企業診断Ⅰ					2		2	2	2	2				

ク

中小企業診断Ⅱ			2		2	2	2	2	
経営診断学Ⅰ			2			2	2	2	
経営診断学Ⅱ			2			2	2	2	
企業経営体験講義			2		2	2	2	2	
観光文化論実践			2		2	2	2	2	
地域流通診断の理論と実践			2			2	2	2	
起業基礎実践			2			2	2	2	
経営管理論		2			2	2	2	2	
経営組織論Ⅰ			2			2	2	2	
経営組織論Ⅱ			2			2	2	2	
生産管理			2			2	2	2	
人的資源管理			2			2	2	2	
企業金融論Ⅰ			2			2	2	2	
企業金融論Ⅱ			2			2	2	2	
マーケティングマネジメント			2			2	2	2	
リーダーシップ論			2			2	2	2	
技術イノベーション			2			2	2	2	
組織イノベーション			2			2	2	2	
人間関係論			2			2	2	2	
異文化マネジメント			2			2	2	2	
企業と社会			2			2	2	2	
コーポレートガバナンス			2			2	2	2	
意思決定論			2			2	2	2	
企業家精神論			2			2	2	2	
起業の理論			2			2	2	2	
起業の実践			2			2	2	2	
起業家リサーチ			2			2	2	2	
Web起業論			2			2	2	2	
技術開発論			2			2	2	2	
経営戦略論			2			2	2	2	
情報資源管理			2			2	2	2	
インターネット社会論			2		2				
情報科学概論			2		2				
情報処理			2		2				
応用情報処理			2			2	2	2	

チ

営

コンピュータシステム			2			2	2	2	
情報システム論			2			2	2	2	
プログラミングⅠ			2			2	2	2	
プログラミングⅡ			2			2	2	2	
情報数学			2		2				
情報技術論			2			2	2	2	
経営情報概論			2			2	2	2	
経営情報処理			2			2	2	2	
経営情報システム論			2			2	2	2	
情報システム設計			2			2	2	2	
ネットワーク管理Ⅰ			2			2	2	2	
ネットワーク管理Ⅱ			2			2	2	2	
Web情報デザイン			2			2	2	2	
音楽情報デザインⅠ			2			2	2	2	
音楽情報デザインⅡ			2			2	2	2	
中級簿記特講				4	4	4	4	4	
中級簿記Ⅰ			2			2	2	2	
中級簿記Ⅱ			2			2	2	2	
上級簿記Ⅰ			2			2	2	2	
上級簿記Ⅱ			2			2	2	2	
工業簿記Ⅰ			2			2	2	2	
工業簿記Ⅱ			2			2	2	2	
会計学総論Ⅰ		2			2				
会計学総論Ⅱ		2			2				
財務会計論Ⅰ			2			2	2	2	
財務会計論Ⅱ			2			2	2	2	
管理会計論Ⅰ			2			2	2	2	
管理会計論Ⅱ			2			2	2	2	
原価計算論Ⅰ			2			2	2	2	
原価計算論Ⅱ			2			2	2	2	
会計監査論Ⅰ			2			2	2	2	
会計監査論Ⅱ			2			2	2	2	
税務会計論Ⅰ			2			2	2	2	
税務会計論Ⅱ			2			2	2	2	
税効果会計論			2			2	2	2	

ヤ

学

コンピュータ会計論 I			2			2	2	2	
コンピュータ会計論 II			2			2	2	2	
I F R S 入門 I			2			2	2	2	
I F R S 入門 II			2			2	2	2	
経営分析 I			2			2	2	2	
経営分析 II			2			2	2	2	
ビジネス倫理			2			2	2	2	
中国の社会とビジネス			2			2	2	2	
中国ビジネスコミュニケーション基礎			2			2	2	2	
中国ビジネスコミュニケーション実践			2			2	2	2	
商業中国語			2			2	2	2	
金融論 I			2			2	2	2	
金融論 II			2			2	2	2	
貿易論 I			2			2	2	2	
貿易論 II			2			2	2	2	
保険論 I			2			2	2	2	
保険論 II			2			2	2	2	
銀行論			2			2	2	2	
金融機関論			2			2	2	2	
与信管理論 A			2			2	2	2	
与信管理論 B			2			2	2	2	
商品学			2			2	2	2	
ブランド論			2			2	2	2	
商品開発論			2			2	2	2	
職業指導			2			2	2	2	
ビジネス実践			2			2	2	2	
電子商取引実践			2			2	2	2	
貿易英語 I			2			2	2	2	
貿易英語 II			2			2	2	2	
経済学入門			2		2				
財政学 I			2			2	2	2	
財政学 II			2			2	2	2	
憲法 I			2		2				
憲法 II			2		2				
民法(1) I			2			2	2	2	

科

民法(1)Ⅱ			2			2	2	2	
民法(2)Ⅰ			2			2	2	2	
民法(2)Ⅱ			2			2	2	2	
商法Ⅰ			2			2	2	2	
商法Ⅱ			2			2	2	2	
刑法Ⅰ			2			2	2	2	
刑法Ⅱ			2			2	2	2	
会社法Ⅰ			2			2	2	2	
会社法Ⅱ			2			2	2	2	
経済法Ⅰ			2			2	2	2	
経済法Ⅱ			2			2	2	2	
行政法Ⅰ			2			2	2	2	
行政法Ⅱ			2			2	2	2	
労働法Ⅰ			2			2	2	2	
労働法Ⅱ			2			2	2	2	
国際取引法Ⅰ			2			2	2	2	
国際取引法Ⅱ			2			2	2	2	
税法Ⅰ			2			2	2	2	
税法Ⅱ			2			2	2	2	
金融商品取引法Ⅰ			2			2	2	2	
金融商品取引法Ⅱ			2			2	2	2	
知的財産法Ⅰ			2			2	2	2	
知的財産法Ⅱ			2			2	2	2	
英語学(1)			2			2	2	2	
英語学(2)			2			2	2	2	
英語音声学(1)			2		2				
英語音声学(2)			2		2				
コミュニケーション・グラマー(1)			2			2			
コミュニケーション・グラマー(2)			2			2			
英語音声学特講(1)			2			2	2	2	
英語音声学特講(2)			2			2	2	2	
英文学(1)			2			2	2	2	
英文学(2)			2			2	2	2	
リーディング(1)			2			2	2	2	
リーディング(2)			2			2	2	2	

目

部	科	群	ライティング(1)			2			2	2	2		
			ライティング(2)			2			2	2	2		
			ライティング(3)			2			2	2	2		
			オーラル・コミュニケーション(1)			2			2				
			オーラル・コミュニケーション(2)			2			2				
			オーラル・コミュニケーション(3)			2			2	2	2		
			オーラル・コミュニケーション(4)			2			2	2	2		
			時事英語			2			2	2	2		
			アメリカ文化論			2			2	2	2		
			イギリス文化論			2			2	2	2		
			ヨーロッパ文化論			2			2	2	2		
			地中海文化論			2			2	2	2		
			異文化理解論(1)			2			2	2	2		
			異文化理解論(2)			2			2	2	2		
	ビジネスコミュニケーション論			2			2	2	2				
	商 ・ 経済 ・ 経営 学科	セ ミ ナ ー 科 目 群	研究基礎A	2				2					
			研究基礎B	2				2					
			研究I	2					2				
			研究II A	2						2			
			研究II B	2						2			
卒業研究A			2								2		
卒業研究B			2									2	

注1. 複数年次に配当の授業科目については、そのいずれかの年次で履修するものとする。

注2. 学則第9条に基づき、学長が特別講義として開設した授業科目を卒業単位に加えることができる。

別表(4) <政策情報学部 学則別表>

学部	学科	系 別	授 業 科 目	単位数				配当年次				備 考
				必 修	選 択 必 修	選 択	自 由	1年次	2年次	3年次	4年次	
政 策 情 報 学 部	政 策 情 報 学 科	コース共通科目	政 策 情 報 学 概 論	2				2				コース共通科目は、必修科目2単位を修得するものとする。
			政 策 情 報 実 務			2				2		
		地域政策コース科目	行 政 実 務 入 門			2		2				コース専門科目は、所属するコースに関連する科目を40単位以上修得するものとする。
			憲 法 特 論			2		2	2	2	2	
			法 学 基 礎			2		2	2	2	2	
			日 本 史 特 論			2		2	2	2	2	
			世 界 史 特 論			2		2	2	2	2	
			経 済 学 特 論			2		2	2	2	2	
			行 政 実 務 (社 会)			2		2	2	2		
			行 政 実 務 (人 文)			2		2	2	2		
			行 政 実 務 (自 然)			2		2	2	2		
			数 的 処 理 I			2			2	2		
			数 的 処 理 II			2			2	2		
			行 政 文 章			2			2	2		
			行 政 実 務 (英 語)			2			2	2		
			数 的 処 理 応 用 I			2			2	2		
			数 的 処 理 応 用 II			2			2	2		
			行 政 文 章 応 用			2			2	2		
			行 政 実 務 応 用 (社 会) I			2			2	2		
			行 政 実 務 応 用 (社 会) II			2			2	2		
			行 政 実 務 応 用 (人 文) I			2			2	2		
			行 政 実 務 応 用 (人 文) II			2			2	2		
			行 政 実 務 応 用 (自 然) I			2			2	2		
			行 政 実 務 応 用 (自 然) II			2			2	2		
			行 政 法			2			2	2	2	
			刑 法			2			2	2	2	
			民 法			2			2	2	2	
			法 学 各 論			2			2	2	2	
			行 政 文 章 特 論			2			2	2	2	
			政 策 事 情 特 論			2			2	2	2	
			社 会 学 特 論			2			2	2	2	
			行 政 学			2			2	2	2	
			地 方 財 政 論			2			2	2	2	
			政 治 学 特 論			2			2	2	2	
			マ ク ロ 経 済 学			2			2	2	2	
			ミ ク ロ 経 済 学			2			2	2	2	
			経 営 学			2			2	2	2	
			日 本 経 済 論			2			2	2	2	
			政 策 プ ロ セ ス 論			2			2	2	2	
			地 域 経 済 論			2			2	2	2	
地 域 政 策 論			2			2	2	2				
経 営 戦 略 論			2			2	2	2				
マ ー ケ テ ィ ン グ 論			2			2	2	2				
政 策 情 報 学 演 習			2			2	2	2				
医 療 と 地 域 社 会			2			2	2	2				

政策情報学部	政策情報学	専門科目群	地域政策コース科目	都市計画入門			2			2	2	2
				地域文化政策論			2			2	2	2
				都市政策・計画論			2			2	2	2
				環境学入門			2			2	2	2
				コミュニティ形成論			2			2	2	2
				非営利組織論			2			2	2	2
				地域環境マネジメント			2			2	2	2
				環境アセスメント			2			2	2	2
				環境社会学			2			2	2	2
				環境政策論			2			2	2	2
				合意形成論			2			2	2	2
				コミュニティ政策論			2			2	2	2
				公共政策論			2			2	2	2
				地域分析論			2			2	2	2
				コミュニティ政策論			2			2	2	2
			メディア情報コース科目	映像基礎			2		2	2	2	2
				画像表現基礎			2		2	2	2	2
				デザイン基礎			2		2	2	2	2
				デザイン基礎			2		2	2	2	2
				音楽基礎			2		2	2	2	2
				マルチメディア表現基礎			2		2	2	2	2
				制作基礎			2		2	2	2	2
				統計学			2		2	2	2	2
				記号と社会			2		2	2	2	2
				データ解析法			2			2	2	2
				言語思想論			2			2	2	2
				批評理論			2			2	2	2
				東アジア地域研究Ⅰ			2			2	2	2
				東アジア地域研究Ⅱ			2			2	2	2
				色彩学			2			2	2	2
				情報文献検索			2			2	2	2
				身体表現			2			2	2	2
				創作と芸術			2			2	2	2
				パフォーマンス・アーツ (A)			2			2	2	2
				パフォーマンス・アーツ (B)			2			2	2	2
				現代芸術			2			2	2	2
				エディトリアルデザイン			2			2	2	2
				文学表現			2			2	2	2
				画像表現			2			2	2	2
				映像論			2			2	2	2
				映像表現			2			2	2	2
				作曲法			2			2	2	2
				映像音響表現論			2			2	2	2
				M I D I 表現			2			2	2	2
サウンドデザイン			2			2	2	2				
映像プロデュース論 (A)			2			2	2	2				
映像プロデュース論 (B)			2			2	2	2				
ネットワークシステム管理			2			2	2	2				
インターフェイス設計論			2			2	2	2				

政策情報学部	政策情報学	専門科目群	メディア情報コース科目	プロデュース・演出論			2			2	2	2	
				プログラミング（A）Ⅰ			2			2	2	2	
				プログラミング（A）Ⅱ			2			2	2	2	
				プログラミング（B）Ⅰ			2			2	2	2	
				プログラミング（B）Ⅱ			2			2	2	2	
				データベース設計論			2			2	2	2	
				情報処理技術（ハードウェア）			2			2	2	2	
				情報処理技術（ソフトウェア）			2			2	2	2	
				表現メディア論			2			2	2	2	
				ソフトウェア工学			2			2	2	2	
				シナリオ・ライティング			2			2	2	2	
				Webデザイン			2			2	2	2	
				アニメーション表現			2			2	2	2	
				企画・制作実習Ⅰ			2			2	2	2	
				企画・制作実習Ⅱ			2			2	2	2	
				3次元CG表現Ⅰ			2			2	2	2	
				3次元CG表現Ⅱ			2			2	2	2	
				デッサン技法Ⅰ			2			2	2	2	
				デッサン技法Ⅱ			2			2	2	2	
				写真技法			2			2	2	2	
				VRコンテンツ制作			2			2	2	2	
				モデル・シミュレーション			2			2	2	2	
				セミナー科目群	入門ゼミⅠ	2				2			16単位を修得するものとする。
					入門ゼミⅡ	2				2			
					ゼミナールⅠ	2				2			
					ゼミナールⅡ	2				2			
					ゼミナールⅢ	2					2		
					ゼミナールⅣ	2					2		
					卒業研究Ⅰ	2						2	
卒業研究Ⅱ	2							2					

※学則第9条に基づき、学長が特別講義として開設した授業科目を卒業単位に加えることができる。

別表（５）＜サービス創造学部 学則別表＞

学部	学科	科 目 区 分	授業科目の名称	単位数				配当年次				備考		
				必 修	選 択 必 修	選 択	自 由	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次			
サービス創造学部	サービス創造学科	セミナー科目	サービス企業セミナー１Ｂ		2				2					
			企業実践知応用１		1				1					
			企業実践知応用２		1				1					
			サービス創造実践１Ａ			1			1					
			サービス創造実践１Ｂ			1			1					
			サービス創造実践１Ｃ			1			1					
			サービス創造実践１Ｄ			1			1					
			サービス企業セミナー１Ａ			2		2						
			サービス企業セミナー１Ｃ			2					2			
			サービス創造実践３Ａ			2		2						
			サービス創造実践３Ｂ			2			2					
			サービス創造実践４Ａ			2			2					
			実践科目	プロジェクト入門	2				2					
		プロジェクトマネジメント				2				2				
		プロジェクト実践２Ａ				2				2				
		プロジェクト実践２Ｂ				2				2				
		プロジェクト実践２Ｃ				2				2				
		プロジェクト実践２Ｄ				2				2				
		プロジェクト実践２Ｅ				2				2				
		プロジェクト実践２Ｆ				2				2				
		プロジェクト実践３Ａ				4				4				
		プロジェクト実践３Ｂ				4				4				
		プロジェクト実践３Ｃ				4				4				
		プロデュース論				2				2				
		調査法				2		2						
		ビジュアルコミュニケーションデザイン論				2		2						
		サービス体験デザイン論				2		2						
		インタビュー法				2		2						
		メディアコミュニケーションズ１				2		2						
		Service Communication				2		2						
		ビジネスパーソニップ論				2		2						
		メディアコミュニケーションズ２				2		2						
		American Pop Culture			2		2							
Positive Self Presence in Service			2		2									
Effective Questioning Skills in Service			2		2									
英語と日本語でクラウドファンディング			2		2									
ビジネスリテラシー			2		2									

サービス創造学部	サービス創造学科	専門科目群	アカデミック コモン科目群	基幹	マーケティングコミュニケーション論			2			2			
					マーケティングリサーチ			2			2			
					マーケティングケースディスカッション2			2			2			
					流通論			2			2			
					ロジスティクス論			2			2			
					ミクロ経済学			2			2			
					行動経済学			2			2			
					企業会計制度			2			2			
					企業財務論			2					2	
					財務分析			2			2			
					簿記入門			2		2				
					管理会計論			2			2			
					企業価値評価			2					2	
					内部監査論			2					2	
					内部統制評価			2					2	
					情報システム			2			2			
					情報処理			2		2				
					プログラミング1			2		2				
					プログラミング2			2			2			
					プログラミング3			2					2	
					サービスとデータマイニング			2			2			
					サービスと情報通信技術1			2			2			
					サービスと情報通信技術2			2			2			
					経営管理論			2		2				
					現代ビジネス論1			2		2				
					現代ビジネス論2			2			2			
					現代ビジネス論3			2			2			
					研究科目群	研究入門	2			2				
						研究2	2				2			
						研究3 A	2					2		
						研究3 B	2					2		
						研究4 A	2						2	
						研究4 B	2						2	
卒業研究	4								4					

※学則第9条に基づき、学長が特別講義として開設した授業科目を卒業単位に加えることができる。

別表（6）

＜人間社会学部 学則別表＞

学部	学科	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考	
				必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次		
人間社会学部	人間社会学科	人間社会基礎科目群	人間社会入門	2			2				12単位を修得するものとする。	
			社会学入門	2			2					
			社会福祉総論	2			2					
			現代社会論	2			2					
			経済学入門	2			2					
			会計学入門	2			2					
		人間社会実践科目群	フィールドワーク		2			2			2単位以上を修得するものとする。	
			まちおこし実践		2			2				
			ボランティア実践		2			2				
			ソーシャル・デザイン		2			2				
		人間社会専門科目群	ソーシャル科目（社会学・社会福祉学）	家族とジェンダーの社会学		2			2			選択必修科目4単位を含め20単位以上を修得するものとする。
				産業と仕事の社会学		2			2			
				都市と地域の社会学		2			2			
				福祉と医療の社会学		2			2			
				情報とメディアの社会学		2			2			
				社会調査の基礎		2			2			
				社会調査の応用		2			2			
				現代社会と観光		2			2			
				グローバル社会論		2			2			
				こどもと家族の心理学		2				2		
				人間関係論		2			2			
				社会保障論		2			2			
				児童福祉論		2			2			
				障害者福祉論		2			2			
				福祉行財政と福祉計画		2			2			
				高齢者に対する支援と介護保険制度		2			2			
				保健医療サービス		2			2			
				医療秘書概論		2			2			
				相談援助の基盤と専門職		2			2			
		公的扶助論		2			2					
		日本の手話		2			2					

学部	学科	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考		
				必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次			
人間社会学部	人間社会学科	人間社会専門科目群	ソーシャル科目（社会学・社会福祉学）										
			福祉住環境論		2			2					
			まちづくり論		2			2					
			ボランティア論		2		2						
			ライフデザイン論		2			2					
			健康管理・フィットネス		2		2						
			心理学		2			2					
			福祉サービスの組織と経営		2			2					
			就労支援サービス		2			2					
			メンタルヘルスの心理学		2			2					
		観光社会学		2			2						
		人間社会専門科目群	ビジネス科目（経済学・商学・経営学）										
			金融リテラシー		2		2						必修単位4単位及び選択必修科目4単位を含め16単位以上を修得するものとする。
			ソーシャル・ビジネス論		2			2					
			観光ビジネス論		2			2					
			スポーツ・健康ビジネス論		2		2						
			地方行政論		2			2					
			地方創生論		2			2					
			行政法		2			2					
			パーソナルファイナンスⅠ		2			2					
			パーソナルファイナンスⅡ		2			2					
			ファイナンシャル・プランニング論		2			2					
			ソーシャルファイナンス		2			2					
			財務会計論		2			2					
			労働経済学		2			2					
			地域と中小企業論		2			2					
			起業の理論		2			2					
			人的資源管理論		2					2			
			組織とリーダーシップ		2			2					
			環境と経済		2			2					
国際協力論			2			2							
マーケティング入門		2			2								
消費者行動論		2			2								

別表（6）

＜人間社会学部 学則別表＞

学部	学科	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考
				必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次	
人間社会学部	人間社会学科	人間社会専門科目群 ビジネス科目（経済学・商学・経営学）	グローバル経済と日本		2			2			
			日本の経済と社会		2		2				
			アジアの経済と社会		2			2			
			アメリカ・ヨーロッパの経済と社会		2			2			
			経営学入門		2		2				
			初級簿記Ⅰ	2			2				
			初級簿記Ⅱ		2		2				
			中級簿記Ⅰ		2			2			
			中級簿記Ⅱ		2			2			
			ビジネスマネジメントⅠ	2			2				
			ビジネスマネジメントⅡ		2			2			
			Inbound Tourism		2			2			
		研究科目群	研究基礎A	2			2				16単位を修得するものとする。
			研究基礎B	2			2				
			研究ⅡA	2				2			
			研究ⅡB	2				2			
			研究ⅢA	2					2		
			研究ⅢB	2					2		
			卒業研究A	2						2	
			卒業研究B	2						2	

※学則第9条に基づき、学長が特別講義として開設した授業科目を卒業単位に加えることができる。

別表(7)

学部	学科	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考	
				必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次		
国際教養学部	国際教養学科	国際教養科目群	国際教養学概論I	1			1				8単位を修得するものとする。	
			国際教養学概論II	1			1					
			国際教養学概論III	1			1					
			国際教養学概論IV	1			1					
			国際教養学I	1					1			
			国際教養学II	1					1			
			国際教養学III	1					1			
			国際教養学IV	1					1			
		国際教養入門科目群	日本研究A(文化)		2			2				20単位以上を修得するものとする。
			日本研究B(地理)		2			2				
			日本研究C(歴史)		2			2				
			日本研究D(自然)		2			2				
			地域研究A(文化、宗教)		2				2			
			地域研究B(地理)		2				2			
			地域研究C(歴史)		2				2			
			地域研究D(自然)		2				2			
			ミクロ経済学		2			2				
			マクロ経済学		2			2				
			計量経済学		2				2			
			日本経済論		2				2			
			Business Mathematics		2				2			
			法と社会		2			2				
			民法		2				2			
			犯罪と刑罰		2				2			
			政治学		2				2			
			統計学演習		2			2				
			情報科学		2			2				
			情報社会		2			2				
			メディア入門		2			2				
			民俗と文化		2			2				
			地球環境科学		2			2				
			ホスピタリティ		2			2				
			現代社会解析		2			2				
		中国事情		2			2					
		ボランティア研究		2				2				
		キャリア実践I		2				2				
		キャリア実践II		2				2				
		プログラミング入門		2				2				
		国際教養専門科目群	公共政策		2				2			24単位以上を修得するものとする。
			世界経済論		2				2			
			ITビジネス		2				2			
			開発経済論		2				2			
			グローバルビジネス		2				2			
経営学			2				2					
マーケティング			2				2					
企業法			2				2					
国際法			2				2					
知的財産法			2				2					
法比較学			2				2					
国際機構論			2				2					
国際協力論			2				2					
比較政治論			2				2					
国際政治学			2				2					
外交と安全保障			2				2					
国際メディア論			2				2					
メディア実践I			1				1					
メディア実践II			1				1					
地理情報システム			2				2					
標準化論			2				2					
資源論			2				2					
環境文明史論			2				2					
English and American Literature			2				2					
Negotiation in English			2				2					

学部	学科	科目区分	授業科目の名称	単位数			配当年次				備考	
				必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次		
国際教養学部	国際教養学科	国際教養専門科目群	中華圏事情		2					2		
			中国語交渉会話		2					2		
			Comparative Culture		2					2		
			国際文化人類学		2					2		
			Linguistic Cultural Studies		2					2		
			日本の伝統芸術		2					2		
			労働社会学		2					2		
			労働と法		2					2		
			プログラミング		2					2		
			ディベート		2					2		
			先端技術と社会		2					2		
			事業構想演習		2					2		
			データサイエンス		2					2		
		外国語科目群	英語中級I		1				1			英語又は中国語を選択の上、計8単位を修得するものとする。
			英語中級II		1				1			
			English Communication I		1		1					
			English Communication II		1		1					
			Extensive Reading in English		1		1					
			Presentation in English		1		1					
			Business English I		1				1			
			Business English II		1				1			
			中国語入門I		1		1					
			中国語入門II		1		1					
			中国語中級I		1				1			
			中国語中級II		1				1			
			中国語会話I		1		1					
			中国語会話II		1		1					
		中国語会話III		1				1				
		中国語会話IV		1				1				
		情報科目群	アカデミック・スキルI		1			1				3単位を修得するものとする。
			アカデミック・スキルII		1			1				
			映像表現		1				1			
		キャリア科目群	キャリア入門II		1			1				3単位を修得するものとする。
			キャリア入門III		1				1			
			キャリア入門I		1		1					
		セミナー科目群	研究基礎I		1			1				20単位を修得するものとする。
			研究基礎II		1			1				
			研究基礎III		2			2				
			グループワーク入門		1			1				
			国際教養学演習I		2			2				
			国際教養学演習II		1				1			
			国際教養学演習III		1				1			
			インタビュー入門		1				1			
			プロジェクト演習I		1					1		
			プロジェクト演習II		1					1		
			プロジェクト演習III		1					1		
			ファシリテーション入門		1					2		
プロジェクト演習IV		1					1					
卒業研究		4						4				
留学科目群	海外文化研修		1			1				必修科目4単位を含め4単位以上を修得するものとする。		
	留学入門		1				1					
	海外研修		2				2					
	海外フィールドワーク実習			8			8					

※学則第9条に基づき、学長が特別講義として開設した授業科目を卒業単位に加えることができる。

別表(8)

学部	学科	授業科目	配当年次、学期、単位数								備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次			
			春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期		
商 ・ 商 部	経営 学科	教職概論	2									教育実習は、原則として教育実習(2)を履修科目とするが、卒業後に中学校教諭一種免許状取得を目指す者は、教育実習(1)を履修科目とする。
		教育原理		2								
		教育史			2							
		教育心理			2							
		教育法規				2						
		教育経営論					2					
		教育課程論			2							
		道德教育の理解と指導			2							
		教育方法技術論			2							
		ICT活用技術論					2					
		特別支援教育概論					2					
		生徒指導と進路指導		2								
		特別活動と総合的な学習の時間				2						
		教育相談論				2						
		総合演習						2				
		教育実習(1)								5		
		教育実習(2)								3		
		教職実践演習									2	
	商 学科	商業科教育法(1)					2					
		商業科教育法(2)						2				
		商業科教育実践						2				
情報科教育法(1)						2						
情報科教育法(2)							2					
	情報科教育実践						2					

別表（9）

<2024年度以降入学者>

（単位：円）

費目	商経学部 政策情報学部 サービス創造学部 人間社会学部	国際教養学部	備考
授業料	880,000	880,000	年額
教育充実費	40,000	40,000	年額
学園整備費	200,000	200,000	年額
入学金	140,000	140,000	入学時のみ
留学・研修費	—	150,000	年額 (ただし、3年次 編入学生は除く)

<2020～2023年度以前入学者学費>

（単位：円）

費目	商経学部 政策情報学部 サービス創造学部 人間社会学部	国際教養学部	備考
授業料	820,000	820,000	年額
教育充実費	40,000	40,000	年額
学園整備費	200,000	200,000	年額
入学金	185,000	185,000	入学時のみ
留学・研修費	—	150,000	年額 (ただし、3年次 編入学生は除く)

<2019年度以前入学者学費>

（単位：円）

費目	商経学部 政策情報学部 サービス創造学部 人間社会学部	国際教養学部	備考
授業料	700,000	700,000	年額
教育充実費	40,000	40,000	年額
学園整備費	200,000	200,000	年額
入学金	185,000	185,000	入学時のみ
留学関連費	—	200,000	1、2年次のみ 年額